

	2007年	2008年	2009年
①人口:4,675万人(2009年1月)			
②面積:50万5,990k㎡			
③1人当たりGDP:3万1,946米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	3.6	0.9	△3.6
⑤貿易収支(ユーロ)	△911億1,600万	△867億2,400万	△450億3,800万
⑥経常収支(ユーロ)	△1,052億6,600万	△1,059億7,300万	△571億5,400万
⑦外貨準備高(米ドル)	114億8,020万	124億1,370万	182億500万
⑧為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.730638	0.682675	0.719843

【出所】①②④:スペイン国家統計局, ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥:スペイン銀行

2009年のスペイン経済は、住宅ブーム後の調整が本格化し、GDP成長率はマイナス3.6%と大幅に後退した。貿易は、ユーロ主要国の回復に支えられ輸出が年後半より力強く回復した一方、輸入は低迷を続けたことで、貿易赤字がほぼ半減した。外国直接投資は、金融危機の影響で対内・対外ともに大幅減少したものの、今後の回復を見据えた提携やシェア拡大が行われた。対日関係では、協力関係によりビジネス拡大した。

■バブルの反動強く、外需の持ち直しに期待

2009年のスペイン経済は、過去10年にわたる好況の反動と米国発金融危機の影響による内需急減で、実質GDP成長率はマイナス3.6%と前年の0.9%から大幅に後退した。これは18.0%の高失業率やローン環境の悪化により、GDPの5割強を占める個人消費が前年比4.9%減と低調であったことが大きく影響した。また、民間企業投資はGDP構成項目の中でマイナス幅が最大となりの大きく低迷した。与信縮小による借入れ難、業績や資金繰りの悪化による倒産の倍増、住宅部門の低迷、建設に代わる新たな主力産業の不在を背景に、特に製造業にとって逆風の年となり、固定資本形成は15.3%減と冷え込んだ。第4四半期より内需指標全体に底入れ感が出ており、前期比では2010年第1四半期にプラス成長に転じ、弱含みながらも回復基調に向かっているが、前年同期比では2010年後半までマイナス成長が続くと予想されている(欧州委員会2010年春季見通し)。当面、景気の下支えは外需頼みとなる。

他方、過去2年間の大規模な財政出動や税収減による財政赤字の急増で、2010年当初から南欧信用不安が高まった。政府は国際的圧力の中で増税や支出削減による財政健全化のほか、建設産業依存からの脱却や労働市場改革を通じた新たな経済成長モデルへの転換を図るが、その実効性の不透明感をぬぐえずにいる。

■西欧主要国の環境車購入支援で小型車輸出急増

2009年の貿易は、輸出が前年比16.4%減の1,582億5,400万ユーロ、輸入が26.4%減の2,084億3,700万ユーロと大幅に減少し、5年前の水準まで後退した。貿易赤字は46.7%減の501億8,300万ユーロと前年の半分程度に改善された。これは内需低迷で輸入が輸出を大幅に上

回る減少を示したことに加え、秋までの国際原油価格低下によりエネルギー輸入コストが低下したことが大きく影響した。

輸出を品目別にみると、前年を上回る好調を維持しているのは、医薬品(構成比5.1%)が前年比5.0%増、大手の国際販路拡大を背景とした衣料(3.4%)が4.0%増、またユーロ主要国の景況感回復に伴い秋以降回復を始めたオフィス・通信機器(1.7%)が6.1%増となるなどごくわずかだ。ほぼ全分野で前年を下回っており、特に石油製品などの鉱物・エネルギー(4.5%)は、前年の原油価格高騰の反動で42.4%減となった。中間財(11.2%)も28.3%減少しており、資源価格下落や主要輸出先である西欧諸国の低迷に加え、中・東欧やBRICs、ドバイ、クウェートといった中東の新興市場における建設部門の急激な落ち込みが影響した。主要品目の自動車・同部品(17.3%)は、14.7%減となった。年前半は世界的な需要低迷の打撃を受けたが、主要輸出先の西欧諸国で環境対応車買い替え支援策が導入されると同時に、前年を上回る回復ぶりを見せた。乗用車の輸出は全体では8.4%減だが、EU15向けは0.9%減に留まった。特に、排気量1,000cc以上1,500cc未満の小型車は、EU15では44.6%増と過去10年で最高を記録したが、それ以外の国・地域では45.3%減の大幅に落ち込み、購入支援の有無による差が鮮明となった。スペインは世界8位(欧州2位)の自動車生産国で2009年は全生産量の87%が輸出向けとなっている。特に小型車生産に特化したルノーは乗用車輸出台数が前年比36.0%増を記録、各国の需要喚起策の恩恵を大きく受けた。なお、自動車全体の輸出台数は189万台で13.6%減となり、特に、トラック・商用車(32.8%減)や四輪駆動車(71.6%減)が苦戦した。これは2008年に導入された新車購入時に課せられる新車登録税が、従来の排気量に応じた税率から排ガス量に応じた税率に変

表1 スペインの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	26,875	24,891	15.7	△ 7.4	食料品	26,102	23,047	11.1	△ 11.7
鉱物・エネルギー	12,374	7,129	4.5	△ 42.4	鉱物・エネルギー	55,042	33,819	16.2	△ 38.6
原材料	3,603	3,091	2.0	△ 14.2	原材料	9,884	5,940	2.8	△ 39.9
中間財	24,754	17,749	11.2	△ 28.3	中間財	23,635	14,358	6.9	△ 39.3
化学品	25,425	23,041	14.6	△ 9.4	化学品	35,955	32,193	15.4	△ 10.5
資本財	38,811	32,472	20.5	△ 16.3	資本財	64,576	43,245	20.7	△ 33.0
自動車・同部品	32,174	27,447	17.3	△ 14.7	自動車・同部品	32,248	25,884	12.4	△ 19.7
耐久消費財	5,153	3,344	2.1	△ 35.1	耐久消費財	7,998	6,599	3.2	△ 17.5
消費財	15,670	14,622	9.2	△ 6.7	消費財	26,758	22,591	10.8	△ 15.6
その他	4,390	4,468	2.8	1.8	その他	1,190	761	0.4	△ 36.1
合計	189,228	158,254	100.0	△ 16.4	合計	283,388	208,437	100.0	△ 26.4

[注] 表2, 7とも, 2009年は暫定値。

[出所] 表2~6とも, スペイン産業観光商務省。

表2 スペインの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
欧州	143,172	119,011	75.2	△ 16.9	174,848	134,360	64.5	△ 23.2	
EU27	130,759	109,004	68.9	△ 16.6	157,021	121,434	58.3	△ 22.7	
ユーロ圏	105,041	89,741	56.7	△ 14.6	130,966	99,977	48.0	△ 23.7	
フランス	34,491	30,201	19.1	△ 12.4	31,472	25,064	12.0	△ 20.4	
ドイツ	19,897	17,570	11.1	△ 11.7	39,509	29,915	14.4	△ 24.3	
ポルトガル	16,720	14,456	9.1	△ 13.5	9,304	7,253	3.5	△ 22.0	
イタリア	15,177	12,951	8.2	△ 14.7	21,785	14,899	7.1	△ 31.6	
非ユーロ圏	25,718	19,263	12.2	△ 25.1	26,055	21,457	10.3	△ 17.6	
英国	13,381	9,984	6.3	△ 25.4	13,025	9,755	4.7	△ 25.1	
中・東欧	8,643	7,058	4.5	△ 18.3	9,435	8,545	4.1	△ 9.4	
ポーランド	2,716	2,494	1.6	△ 8.2	2,673	2,412	1.2	△ 9.8	
トルコ	3,006	2,597	1.6	△ 13.6	3,698	2,633	1.3	△ 28.8	
ロシア	2,837	1,477	0.9	△ 47.9	7,493	4,588	2.2	△ 38.8	
北米	8,377	6,539	4.1	△ 21.9	12,704	9,331	4.5	△ 26.5	
米国	7,544	5,803	3.7	△ 23.1	11,283	8,510	4.1	△ 24.6	
中南米	9,384	7,858	5.0	△ 16.3	15,428	10,845	5.2	△ 29.7	
メキシコ	2,807	2,453	1.6	△ 12.6	3,202	1,885	0.9	△ 41.1	
ブラジル	1,641	1,339	0.8	△ 18.4	3,129	2,251	1.1	△ 28.0	
アジア(中東含む)	12,188	11,270	7.1	△ 7.5	52,723	36,480	17.5	△ 30.8	
中国	2,153	1,989	1.3	△ 7.6	20,493	14,454	6.9	△ 29.5	
日本	1,458	1,217	0.8	△ 16.5	5,121	3,121	1.5	△ 39.1	
韓国	570	572	0.4	0.5	2,690	1,820	0.9	△ 32.3	
アフリカ	10,158	9,288	5.9	△ 8.6	26,527	16,710	8.0	△ 37.0	
モロッコ	3,664	3,081	1.9	△ 15.9	2,823	2,380	1.1	△ 15.7	
アルジェリア	2,163	2,090	1.3	△ 3.4	6,432	3,787	1.8	△ 41.1	
合計(その他を含む)	189,228	158,254	100.0	△ 16.4	283,388	208,437	100.0	△ 26.4	

更される「グリーン税制」の影響により、四輪駆動車の駆け込み需要が起こったことの影響が2009年に生じたことが大きい。

国・地域別でも、全ての地域で減少がみられた。EU27向けの割合は前年と同じ68.9%となった。主要輸出先で

あるユーロ圏向け(56.7%)は14.6%減、英国向け(6.3%)と米国向け(3.7%)は資本財や中間財、自動車を中心にそれぞれ25.4%減、23.1%減とより大きく減少した。新興市場では、北アフリカ向け(4.4%)が6.6%減と最も緩やかな減少。近年政府主導で住宅・商業不動産開発が進

む北アフリカでは、鉄鋼・建材が 32.9%と大幅に伸びた。国内住宅バブル崩壊に加え、昨年は中・東欧の建設ブーム失速にも見舞われたスペイン不動産企業が、モロッコやアルジェリアに積極に進出していることが背景にある。アジア(中東含む)向け(7.1%)は 7.5%減と軽微な減少、特にインド向けが産業用機械や原材料などで春頃からいち早く力強い回復を示した。他方、ロシア向け(0.9%)は、前年の最大輸出品目だった乗用車が 96.7%減となり、全体では 47.9%減と大幅に減少し、2010 年に入っても底打ちが見られない。

■ 内需冷え込むも地デジ効果で薄型テレビがヒット

輸入を品目別にみると、深刻な内需低迷を反映し、全分野で前年を約 10~40%割り込んだ。企業活動の著しい低下を背景に、設備投資が前年を 15~30%下回る水準で推移したことが影響し、資本財(構成比 20.7%)はオフィス・通信機器(5.2%)が 46.8%減と大幅に縮小したのをはじめとして 33.0%減となった。また、鉱工業生産指数の大幅な低下(16.2%減)に見られる鉱工業需要の不振と、石油・精製品(11.8%)がエネルギー需要と国際原油価格の低下で 40.0%減少したことにより、中間財(6.9%)も 39.3%減となった。特に、鉄鋼・建材(2.4%)は住宅着工件数の落ち込みに比例して半減、これに関連して家具をはじめ耐久消費財(3.2%)も 17.5%減となった。なお、家電・電子機器(6.2%)も 11.9%減と低調だったが、2010 年 4 月の地上波デジタル放送への移行完了に伴う「地デジ需要」で、薄型テレビと TV チューナーの輸入がそれぞれ台数ベースで 23.3%増、3.1 倍と例外的に急増した。地デジチューナーおよびテレビはそれぞれ国内売上台数が 66.5%増、18.1%増を記録するヒット商品となった。自動車(6.3%)は、新車登録台数の 17.9%減に伴い、通年で 19.1%減となった。ただし、国内および西欧諸国での環境対応車買い替え支援策が功を奏し、自動車、同部品ともに秋以降、前年比でプラスに転じている。近年、伸び続けている航空機部品(67.4%増)は、エアバスの軍用機向けである。スペインは世界 6 位の軍用機器輸出国であり、米国などに軍用機・船舶を供給している。前年に顕著な輸入増を示した太陽光発電機器は、85.1%減と急減。スペインを世界 2 位の太陽光発電国へと導いた再生可能エネルギー固定価格買い取り(フィード・イン・タリフ)制度に、秋以降電力買い取り価格引き下げと総量規制が導入された上、金融危機が追いつちをかけた。2009 年の新規設置容量は 69MW と、前年の 2,605MW から急激に落ち込んだ。他方、太陽光発電以外の再生可能エネルギー開発が進んだことにより発電機部品は 37.7%増と好調。2009 年は好況期に着工した風力発電所が次々と完

成し、新規設置容量が前年比 52.8%増となったほか、本格的な太陽熱ブームの到来により、太陽熱発電所の総設備容量は 2 年連続で年率 6 倍の伸びを示している。

国・地域別では、EU 域外からの輸入が 30~40%と大幅に減少した一方、EU27 は 22.7%減となり、全体に占める割合は前年比 2.9 ポイント増の 58.3%に上昇した。特に中・東欧は、主要生産拠点のポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーからの薄型テレビや携帯電話の好調、また年末からの自動車部品の回復により 9.4%減と最も軽微な減少となった。アジア最大の輸入相手国の中国は、前年の最大輸入品目のソーラーパネルが 10 分の 1 に落ち込んだことから 29.5%減。主要品目のうち前年を上回ったのは携帯電話のみ。スペインでは 2009 年、タッチパネル携帯の売上げが 20%伸びたことから、輸入も増加した。なお、タッチパネル携帯ではサムスンがシェア 1 位(28.9%)であり、韓国はハンガリーに次ぐ携帯電話供給国となっている。

■ 対内投資、オイルマネー還流以外では低調

対内直接投資(実行ベース、ネット、フロー。対外も同じ)は 120 億 2,800 万ユーロと、過去最高の前年から 65.5%減少した。2009 年における最大の買収案件は、6 月の米シティバンク系インフラ投資会社による建設大手サシルの高速道路運営部門イティネレの買収(79 億ユーロ)となった(注:国内に設立した投資ビークルを通じた投資のため、統計には反映されていない)。エネルギー部門では、6 月にオマーン国営石油会社(OOC)が天然ガス卸最大手エナガスの株式を取得(1 億 5,520 万ユーロ)したほか、7 月にはアブダビ政府系投資機関(IPIC)が国内石油 2 位セブサの株式買い増し(33 億ユーロ)を行った。両案件とも、国内のガス・電力大手合併に伴う、独占防止のための資産売却、またオイルマネーの還流という点で共通している。大型買収により、国別ではアラブ首長国連邦が 2009 年の最大の対西投資国となった。自動車・通信を中心に既存の外資系企業のプレゼンス拡大も目立った。フランス・テレコムが 4 月に携帯電話子会社オレンジの株式保有率をほぼ 100%に引き上げた。インドの自動車大手タタは 10 月、欧州バス製造最大手のイスパノ・カロセラの出資率を 21%から 100%に引き上げた。韓国の現代自動車は 11 月、国内の販売代理店網を買収し、スペイン市場でのシェア拡大を図る。仏ルノーは、政府の電気自動車(EV)普及政策への協力の一環として、2011 年よりスペイン国内で初めての EV 量産を行うことを明らかにしている。また、航空不況で 2009 年に赤字化したイベリア航空は 2010 年 4 月、英ブリティッシュ・エアウェイズとの間で年末をめどに経営統合することで正式合意した。

■ 英米の新エネルギー・金融に投資が集中

対外直接投資は前年比 90.0%減の 34 億 4,200 万ユーロとユーロ加盟前の水準まで後退した。この急減には、資金調達や事業再編を目的とした対外資産の売却や、ベネズエラなど投資先政府による国有化・接収による投資引き揚げが 138 億ユーロにのぼったことも影響した。累積投資残高 173 億ユーロのうち、半分近くが対英(51 億ユーロ)および対米(29 億ユーロ)投資であり、さらにその 9 割が金融とエネルギー部門で占められる。金融部門では、7 月に大手サバデル銀行が、米フロリダ州の地銀メロン・ユナイテッド・ナショナル銀行を完全買収した。8 月には国内 2 位銀行の BBVA 銀行が、経営難の米テキサス州地銀ギャランティー銀行を 120 億ドルで買収した。また、11 月

表 3 スペインの業種別対内直接投資
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ユーロ, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・牧畜業・林業・漁業	53	400	3.3	650.8
鉱業	198	94	0.8	△ 52.3
食品	840	446	3.7	△ 46.9
繊維・衣類	60	72	0.6	21.4
製紙・出版	1,311	164	1.4	△ 87.5
石油精製・化学・プラスチック	575	3,770	31.3	555.7
機械・自動車等その他の製造	4,518	426	3.5	△ 90.6
電力・ガス・水道・環境	7,770	403	3.4	△ 94.8
建設	879	470	3.9	△ 46.6
流通・小売り・卸売り	13,544	1,312	10.9	△ 90.3
通信・運輸	447	2,289	19.0	411.6
ホテル・レストラン	108	69	0.6	△ 36.4
金融・銀行・保険	2,675	698	5.8	△ 73.9
不動産・企業向けサービス	1,719	998	8.3	△ 41.9
その他	189	417	3.5	120.3
合計	34,886	12,028	100.0	△ 65.5

[注] 表 4~6 とも、暫定値。

表 4 スペインの国・地域別対内直接投資
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ユーロ, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	31,663	6,225	51.8	△ 80.3
ユーロ圏	19,587	5,924	49.3	△ 69.8
フランス	2,221	1,124	9.3	△ 49.4
ドイツ	8,147	396	3.3	△ 95.1
イタリア	△ 83	331	2.8	n.a.
非ユーロ圏	12,076	301	2.5	△ 97.5
英国	13,265	12	0.1	△ 99.9
中南米	1,960	1,109	9.2	△ 43.4
メキシコ	115	399	3.3	247.0
米国	135	645	5.4	377.8
アラブ首長国連邦	3	3,319	27.6	110,533.3
日本	18	51	0.4	183.3
韓国	3	50	0.4	1,566.7
合計(その他を含む)	34,886	12,028	100.0	△ 65.5

には最大手サンタンデル銀行が、英銀行 HSBC から米国での自動車ローン事業を 9 億 400 万ユーロで買収すると発表した。大手金融機関は、収益停滞と財務体質強化に直面しつつも、英米でのシェア拡大を継続した。エネルギーでは、米国が景気刺激策として実施している再生可能エネルギー投資減税で、風力発電に投資が集中した。特に、最大手イベルドローラは、チリ撤退などの投資再編を通じて米国向け投資拡大を図り、2009 年の風力助成の半分以上が同社のプロジェクトで占められた。洋上風力

表 5 スペインの業種別対外直接投資
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ユーロ, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・牧畜業・林業・漁業	208	374	10.9	79.6
鉱業	292	709	20.6	142.7
食品	923	76	2.2	△ 91.8
繊維・衣類	△ 17	△ 587	n.a.	n.a.
製紙・出版	1,509	△ 666	n.a.	n.a.
石油精製・化学・プラスチック	469	481	14.0	2.5
機械・自動車等その他の製造	4,413	△ 790	n.a.	n.a.
電力・ガス・水道・環境	5,185	△ 4,269	n.a.	n.a.
建設	△ 549	176	5.1	n.a.
流通・小売り・卸売り	3,488	441	12.8	△ 87.3
通信・運輸	698	614	17.8	△ 12.1
ホテル・レストラン	148	30	0.9	△ 79.4
金融・銀行・保険	16,317	5,814	168.9	△ 64.4
不動産・企業向けサービス	1,436	1,012	29.4	△ 29.5
その他	△ 49	27	0.8	n.a.
合計	34,469	3,442	100.0	△ 90.0

表 6 スペインの国・地域別対外直接投資
＜実行ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ユーロ, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	14,543	△ 3,021	n.a.	n.a.
ユーロ圏	7,781	△ 5,398	n.a.	n.a.
フランス	△ 1,424	△ 443	n.a.	n.a.
オランダ	4,453	155	4.5	△ 96.5
ポルトガル	771	25	0.7	△ 96.8
非ユーロ圏	6,762	2,377	69.1	△ 64.8
英国	3,417	2,316	67.3	△ 32.2
ロシア	204	175	5.1	△ 14.2
トルコ	804	289	8.4	△ 64.1
モロッコ	554	25	0.7	△ 95.5
中南米	8,844	375	10.9	△ 95.8
アルゼンチン	3,003	958	27.8	△ 68.1
ブラジル	471	876	25.5	86.0
ベネズエラ	805	△ 1,914	n.a.	n.a.
米国	7,417	4,808	139.7	△ 35.2
日本	30	△ 168	n.a.	n.a.
中国	107	67	1.9	△ 37.4
インド	215	12	0.3	△ 94.4
合計(その他を含む)	34,469	3,442	100.0	△ 90.0

発電技術における EU 先進国との連携も進んだ。2010 年 1 月にはイベルドローラが傘下の英スコティッシュ・パワーを通じ、スウェーデン電力大手ヴァッテンフォールと合同で英国北海沿岸での洋上風力プロジェクトを落札した。また、対外投資以外でも 2 月には風力発電機器大手ガメサがドイツの洋上風力発電機器バードと洋上風力発電機器のライセンス生産などで基本合意した。世界第 4 位の風力発電大国ながら洋上風力では遅れをとるスペインだが、その世界的ネットワークを強みに技術パートナーを獲得している。太陽エネルギー発電では、2007 年より米国で商用太陽熱発電を行っている建設・新エネルギー大手アクシオナが 10 月、カリフォルニア州の米軍基地における 500MW 級の超大型太陽熱発電所の建設を受注した。交通インフラ投資では、サシルが 7 月、パナマ運河拡張計画の中心となる閘門の設計・建設事業を合同落札した。

他方、新興市場への投資もますます活発化している。通信最大手テレフォニカは 9 月、中国聯通(チャイナ・ユニコム)との間でそれぞれ 10 億ドル相当の相互出資を含む提携関係の強化に合意した。同社には中国進出の足がかり、中国側には 3G ノウハウ構築やテレフォニカの地域ネットワークの利用など、双方にとってメリットが大きい。なお、テレフォニカは、11 月にはドイツのブロードバンド大手ハンスネットを、12 月には米国の IP 電話企業ジャージャー(JAJAH)を買収するなど、先進国市場や未参入部門の強化も続ける。金融部門では、大手ラ・カイシャ貯蓄銀行が 6 月に中国銀聯と ATM 提携を行ったほか、香港の東亜銀行(BEA)に 3 億 3,100 万ユーロを追加出資し、株式保有率を 14.99%まで引き上げた。BBVA 銀行は 12 月、中国中信銀行(CNCB)の株式保有率を 15%に引き上げ、中国市場への足がかりを固めた。サンタンデール銀行も 2010 年 1 月、中国建設銀行と自動車金融と地方金融の合弁会社設立を合意し、中国市場への参入を果たす。保険最大手マフレは 10 月に国営ブラジル銀行と戦略的提携を行うことで基本合意した。官民一体で鉄道インフラの売り込みが行われる中、鉄道車両製造 CAF は 2010 年 4 月に、インドのデリー地下鉄用の車両の初回納入を行った。

■対日貿易では医薬品の輸出入が好調

対日貿易は、輸出が前年比 16.5%減の 12 億 1,719 万ユーロと、減少幅が前年並みであったのに対し、輸入が 39.1%減の 31 億 2,069 万ユーロと大幅減少したことで、対日貿易赤字は前年比 48.0%減の 19 億 350 万ユーロまで縮小した。

主要輸出品目は、前年に引き続き医薬品(構成比 22.8%)がトップで、34.1%伸びた。食料品は、日本でのスペイン産発泡ワイン(カバ)のブームが一段落、金額ベースで 23.3%減少した。一方、国内需要の減少で価格低

下や輸出圧力の強まったオリーブ油は、高付加価値のバージン油が数量ベースで 36.0%増と大きく伸びた。スペインがメキシコに次ぐ第 2 の供給国となっている畜養クロマグロは在庫過多や規制強化の影響で 2,356 トンと前年から 42.2%減(数量ベース)を記録した。金額ベースでも前年の高騰から一転、60.7%減と大幅な減少となった。豚肉は、新型インフルエンザの風評被害の影響で半減した。工業製品では、車両用ディーゼルエンジンは、前年比 92.4%増となった。日産・ルノーの提携強化を通じてパワートレインの共有が進み、ルノー製品の日産向け輸出が伸びている。他方、近年伸びてきた再生可能エネルギー発電所用の交流発電機および同部品はそれぞれ 27.8%減、40.7%減と大幅に減少したものの、依然最大の対日供給国となっている。

日本からの輸入では、最大品目の乗用車(構成比 26.2%)が 38.2%減と大きく減少したが、環境対応車買い替え支援策が軌道に乗った年後半から徐々に反転しつつある。特に排気量 1500cc 以上 2500cc 未満のディーゼル車は、通年では 48.4%減だが、第 4 四半期をみると前年同期比 46.4%増と力強い回復を示した。同セグメントの日本車には女性に人気の小型 SUV などが含まれており、車種によっては環境に対応した買い替え支援の対象となるものもあり、根強い需要がある。日系メーカーの進出が進む医薬分野では、抗生物質を中心とした薬品、医療機器がそれぞれ 32.2%増、6.1%増と好調である。また、プロセッサ及びコントローラーの輸入は前年の 3 倍近くに伸びた。

■日西連携では市場・ノウハウの相乗効果が拡大

日本からの対内直接投資は、前年比 3 倍近くの 5,100 万ユーロとなった。2 月に大手製薬エステベと在宅医療合弁事業を立ち上げた帝人ファーマは、公的医療システム入札を利用して、短期間で目覚ましいシェア拡大を遂げた。3 月に武田薬品がスペインでの販売活動を開始したほか、2010 年 1 月にはシスメックスがライフサイエンス事業で子会社を設立し、欧州市場への足がかりとした。エーザイは 2010 年 4 月、製薬大手アルミラルから中国における開発・生産・販売ライセンスを取得し、医薬品市場の拡大が続く同国でのシェア拡大で協力する。製造業では、グローバルな事業再編の結果としての日系企業のプレゼンスも増大した。サトーは 4 月、欧州でのラベル生産・供給体制の再構築の一環としてドイツでの生産をスペインなどに移管した。積水化学は 6 月、米国企業からのポリビニルアルコール樹脂事業買収に伴い、スペインの生産拠点を譲り受けた。2010 年 3 月には日新電機が欧州進出のため、ガス絶縁開閉装置(GIS)用ガス絶縁計器変成器の生産・販売会社を現地企業と設立し、現地生産を開始する。

表7 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000 ユーロ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	207,241	277,811	22.8	34.1	乗用車	1,323,287	817,852	26.2	△ 38.2
灰および残留物	99,901	168,782	13.9	68.9	自動車部品	279,919	151,579	4.9	△ 45.8
ワイン	49,083	45,395	3.7	△ 7.5	ビデオカメラ・デジタルカメラ	179,280	135,069	4.3	△ 24.7
オリーブ油	62,415	44,143	3.6	△ 29.3	印刷機	130,587	128,294	4.1	△ 1.8
自動車部品	34,078	43,589	3.6	27.9	自動二輪車	247,187	118,604	3.8	△ 52.0
発電機部品	46,870	27,817	2.3	△ 40.7	医薬品	67,934	89,803	2.9	32.2
複素環式化合物	35,275	26,236	2.2	△ 25.6	エアコン	118,800	88,766	2.8	△ 25.3
合計(その他を含む)	1,457,580	1,217,190	100.0	△ 16.5	合計(その他を含む)	5,120,910	3,120,690	100.0	△ 39.1

[出所] スペイン税関。

スペインの対日投資は、多国籍大手企業による日系企業株売却により、1億6,800万ユーロの引き揚げ超過となった。累積投資残高359万ユーロは衣料部門の店舗拡大で占められた。「ザラ」を展開する衣料大手インディテックスでは、2009年の新規出店数のうち約3分の1が日本をはじめとする極東地域で占めた。高級皮革・衣料ブランドのロエベも日本への出店数は41とスペイン国内を上回る重要な市場と位置づけている。

日-スペイン企業の第三国における連携は年々拡大を続けている。三菱商事が7月、建設・新エネルギー大手アクシオナと同分野における事業を共同で推進することを目的に、包括的な戦略的提携を行うことで基本合意した。両者のグローバルネットワークによる相乗効果で同分野での強化を目指す。三井物産も2010年1月にメキシコで世界最大規模の下水処理サービス事業をアクシオナ系の水処理会社と落札した。

欧州での電気自動車市場の本格化を見据えた提携も活発だ。日産・ルノーは2010年3月、スペイン国内レベルで電力大手エンデサと充電インフラの技術的統合における提携で基本合意した。4月にはアクシオナと新エネルギーをベースとした充電インフラ構築で合意、ゼロ・エミッションの実現を目指す。IT通信分野では、NTTドコモが通信最大手テレフォニカと、5月に端末調達における協力を開始、2010年2月にはスマートフォンの共同調達を通じた購買コスト削減にも乗り出した。また、NECは同2月、テレフォニカにクラウドコンピューティングのノウハウを提供し、テレフォニカが展開する中南米地域でのクラウド普及を図ると発表した。化学メーカーの戸田工業は9月、ナノテクを用いた土壌浄化法を現地化学企業ソルテックスと共同開発すると発表した。スペインは日本をはじめとした研究開発国との連携による産業強化を図っており、両国における共同研究支援の枠組みも整備されている。